

4-2 自然災害への対応(風水害)

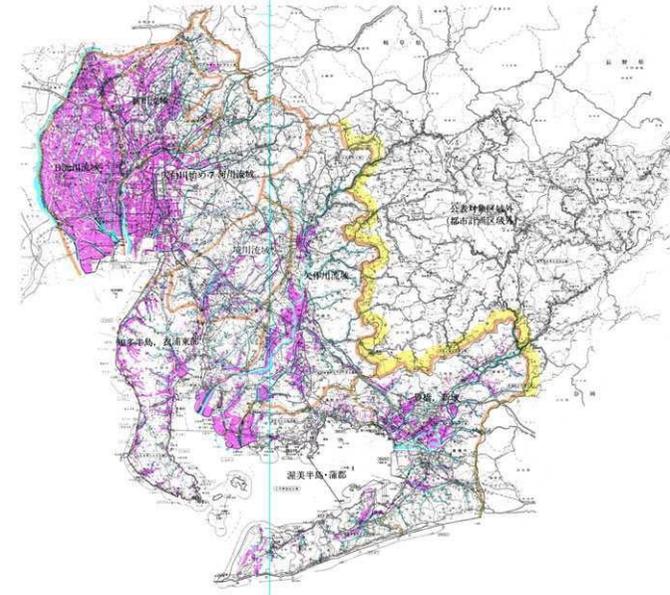
(4. 安心・安全への希求)

- ◇愛知県では、過去に伊勢湾台風や東海豪雨などの風水害により家屋へ大きな被害が発生している。
- ◇近年の気候変動の影響から局所的な集中豪雨などが発生しやすくなっているとされており、風水害に対する防災対策も重要な課題である。

風水害による被害

年月日	種別(名称)	被害の状況
昭和28年9月25日	暴風雨・高潮(台風13号) 最大風速 22.6m/s 総雨量 178.1ミリ	・死者 72名 ・行方不明 3名 ・負傷者 1,711名 ・家屋全壊 1,477戸 ・床上浸水 31,801戸
昭和34年9月26日	暴風雨・高潮 (伊勢湾台風) 最大風速 37.0m/s 総雨量 165.7ミリ	・死者 3,168名 ・行方不明 92名 ・負傷者 59,045名 ・家屋全壊 23,334棟 ・床上浸水 53,560棟 ・被害額 3,224億円
昭和47年7月12日 から13日	集中豪雨 (47.7豪雨)(台風6号) 総雨量 289ミリ (458ミリ(藤岡町))	・死者 64名 ・行方不明 4名 ・負傷者 112名 ・家屋全壊 271棟 ・床上浸水 2,075棟 ・被害額 302億円
昭和51年9月8日 から13日	集中豪雨 (51.9豪雨)(台風17号) 総雨量 422ミリ (682ミリ(一宮市))	・死者 1名 ・負傷者 37名 ・家屋全壊 14棟 ・床上浸水 13,488棟 ・被害額 378億円
平成3年9月18日 から19日	台風18号 総雨量 242ミリ (316ミリ(南知多)) ・名古屋市北区、緑区、天白区、 春日井市に災害救助法適用	・死者 2名 ・負傷者 1名 ・家屋全壊 2棟 ・床上浸水 3,713棟 ・被害額 60億円
平成10年9月21日から 23日	台風7・8号 最大風速42.6m/s 総雨量67.5ミリ (78.5ミリ(伊良湖))	・死者 3名 ・負傷者 151名 ・家屋全壊 8棟 ・床上浸水 8棟 ・被害額 33億円
平成12年9月11日から 12日	東海豪雨 (12.9豪雨) 総雨量 567ミリ (589ミリ(東海市)) ・名古屋市を始め21市町に災害 救助法適用	・死者 7名 ・負傷者 107名 ・家屋全壊 18棟 ・床上浸水 22,078棟 ・被害額 2,800億円

愛知県浸水実績図



対象区域	対象洪水
新川流域	S49.7、S51.9豪雨、H3.9台風18号、H12.9豪雨
境川流域	S46.8、S47.7、S51.9豪雨、H3.9台風18号、H12.9豪雨
日光川流域	S49.7、S51.9豪雨
天白川はじめ7河川	S49.7、S50.7、S51.9、H3.9台風豪雨、H12.9豪雨
矢作川流域	S46.8、S47.7、S51.9、H3.9台風豪雨、H12.9豪雨
知多半島・衣浦東部	S49.6、S49.7、S51.9豪雨、H3.9豪雨、H12.9豪雨
渥美半島・蒲郡	S46.8、S49.7、S51.5豪雨
豊橋・新城	S46.8、S49.7豪雨、S51.5豪雨

資料:愛知県ホームページ

4-3 自然災害への対応(多発する気象災害)

(4. 安心・安全への希求)

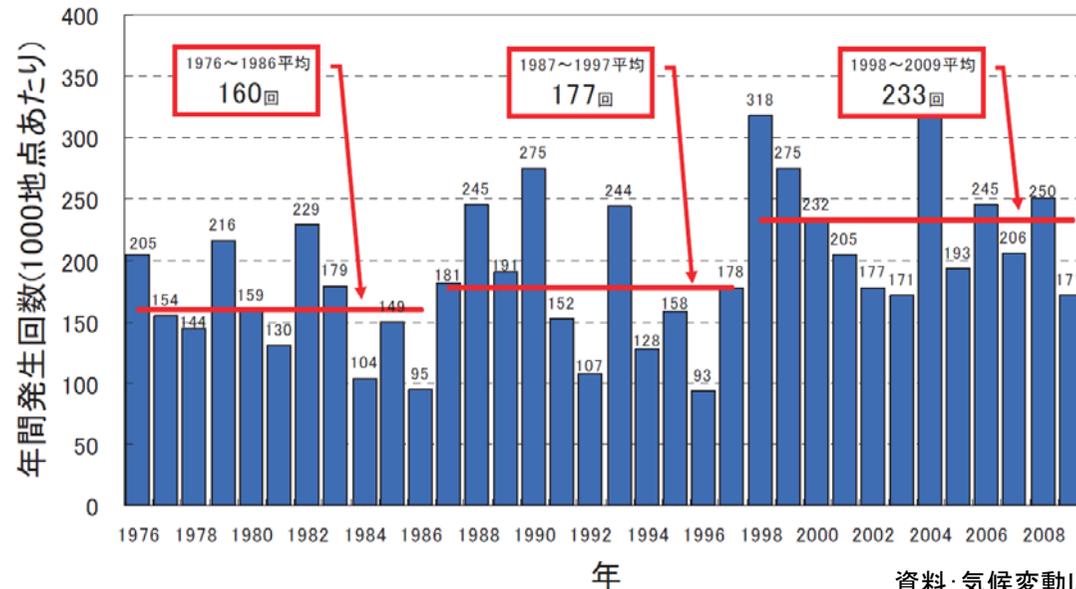
- ◇我が国では毎年気象災害による被害が発生しており、2009年の被害総額は1,040億円となっている。
- ◇地球温暖化などを背景として降水量の多い降雨の発生頻度が高まっており、気象災害の危険性も高まっている。

【2000年から2009年までの日本の気象災害の推移】

年	被害状況						
	死者・行方不明 (人)	住家損壊 (棟)	住家浸水 (棟)	被害額(億円)			合計
				農業被害	林業被害	水産業被害	
2000年	63	1,755	82,585	433	202	67	703
2001年	110	1,804	12,936	516	208	33	758
2002年	85	2,919	16,194	809	170	85	1,065
2003年	145	3,122	16,151	2,777	204	88	3,071
2004年	327	103,458	172,504	2,963	1,355	597	4,916
2005年	162	7,829	27,199	567	536	61	1,164
2006年	319	19,254	14,729	531	195	356	1,082
2007年	151	2,757	11,273	401	194	55	652
2008年	146	1,677	34,310	98	23	207	329
2009年	208	4,681	21,900	880	117	42	1,040

各都道府県(支庁を含む)の防災機関等からの資料を基に2010年(平成22年)6月9日現在で集計

【1時間降水量50mm以上の年間発生回数(1,000地点あたり)】



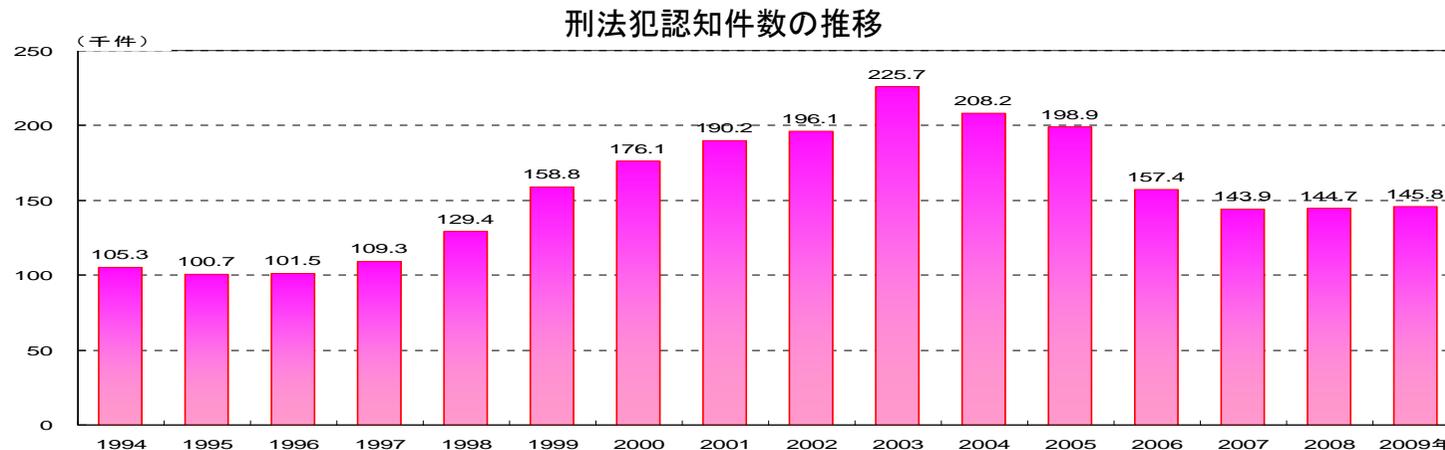
- ・1時間降水量の年間発生回数
- ・全国約1,300地点のアメダスより集計
- ・1,000地点あたりの回数

資料: 気候変動レポート2009(気象庁)

4-4 増加する犯罪への対応の必要性

(4. 安心・安全への希求)

- ◇近年の刑法犯認知件数の推移をみると、2003年の225.7千件をピークに減少傾向にあったが、2007年以降は横ばいで、2009年は145.8千件となっている。
- ◇一方、近年最も少なかった1995年(100.7千件)と比較すると、2009年は約1.4倍と刑法犯の発生件数は多く、前年に比べ、発生件数もわずかながら増加している。
- ◇愛知県の住宅を対象とした侵入盗被害件数は、減少傾向にあるが、全国ワースト1位が続いている。



住宅を対象とした侵入盗被害件数の推移

ワースト 順位	住宅を対象とした侵入盗											
				空き巣			忍込み			居空き		
	2007年	2008年	2009年	2007年	2008年	2009年	2007年	2008年	2009年	2007年	2008年	2009年
1位	愛知県 8,956件	愛知県 8,077件	愛知県 7,703件	東京都 7,013件	東京都 6,259件	東京都 5,596件	愛知県 2,090件	愛知県 1,863件	愛知県 1,833件	愛知県 387件	福岡県 386件	福岡県 389件
2位	埼玉県 8,872件	東京都 7,658件	東京都 6,695件	大阪府 6,938件	愛知県 5,831件	愛知県 5,499件	埼玉県 1,776件	埼玉県 1,601件	千葉県 1,444件	埼玉県 373件	愛知県 383件	東京都 372件
3位	東京都 8,612件	埼玉県 7,528件	大阪府 5,838件	埼玉県 6,723件	大阪府 5,806件	大阪府 4,629件	千葉県 1,549件	千葉県 1,595件	福岡県 1,138件	東京都 355件	東京都 363件	愛知県 371件
4位	大阪府 8,070件	千葉県 7,053件	千葉県 5,708件	愛知県 6,489件	埼玉県 5,603件	神奈川県 4,492件	福岡県 1,497件	福岡県 1,235件	埼玉県 1,093件	福岡県 351件	大阪府 331件	埼玉県 368件

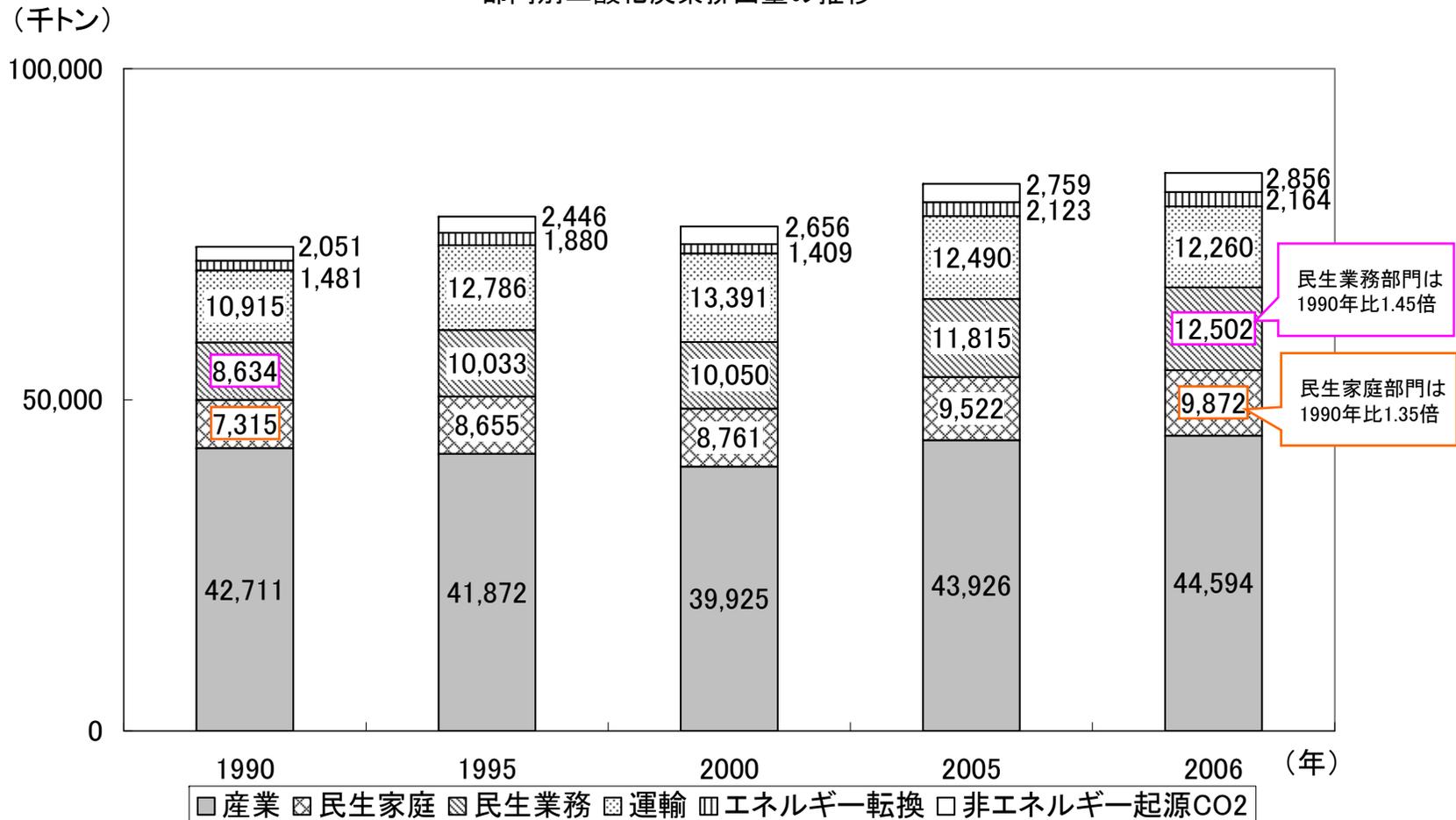
資料: 愛知県警察

5-1 CO₂排出量の動向

(5. 深刻化する地球環境問題)

- ◇愛知県のCO₂排出量は年々増加しており、2006年は84,248千トンと1990年(73,107千トン)の1.15倍となっている。
- ◇部門別にみると、産業部門が約半分を占めている。また、民生家庭、民生業務両部門の排出量が増加しており、2006年の排出量は、1990年比でそれぞれ1.35倍、1.45倍となっている。

部門別二酸化炭素排出量の推移

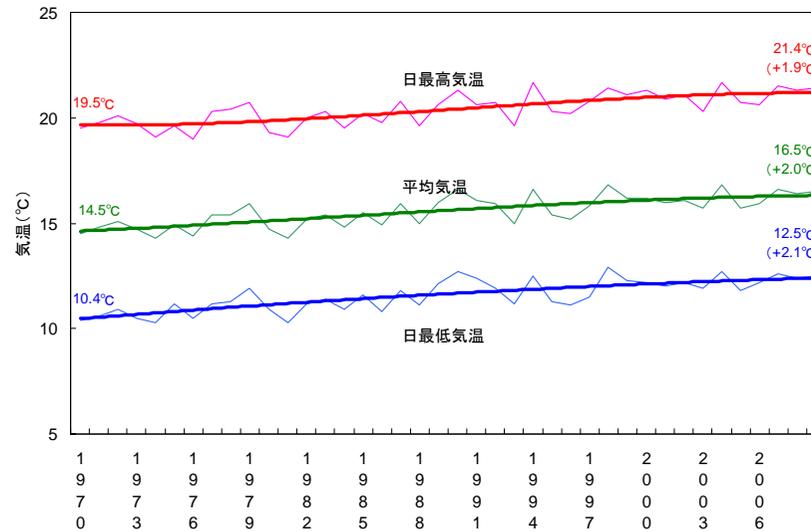


5-2 名古屋の気候の変化

(5. 深刻化する地球環境問題)

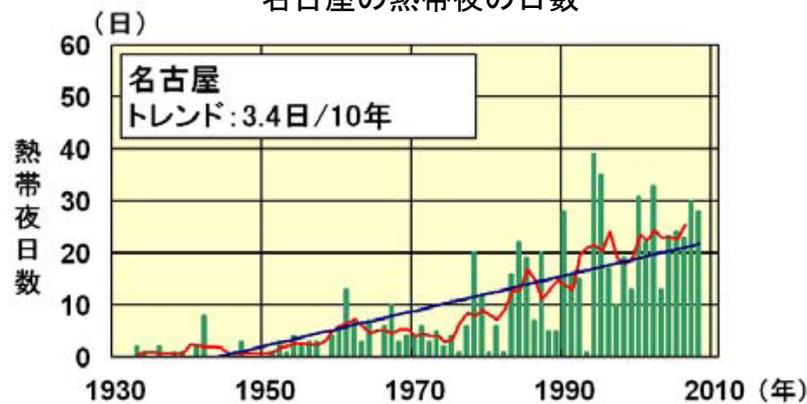
◇名古屋の年平均気温は、長期的に上昇傾向にある。年平均気温の上昇に伴い、熱帯夜の出現日数の増加や冬の出現日数の減少など、いわゆるヒートアイランド現象の特徴が顕著となっている。

名古屋の年平均気温の推移



資料: 気象庁データをもとに作成

名古屋の熱帯夜の日数



名古屋の冬日の日数

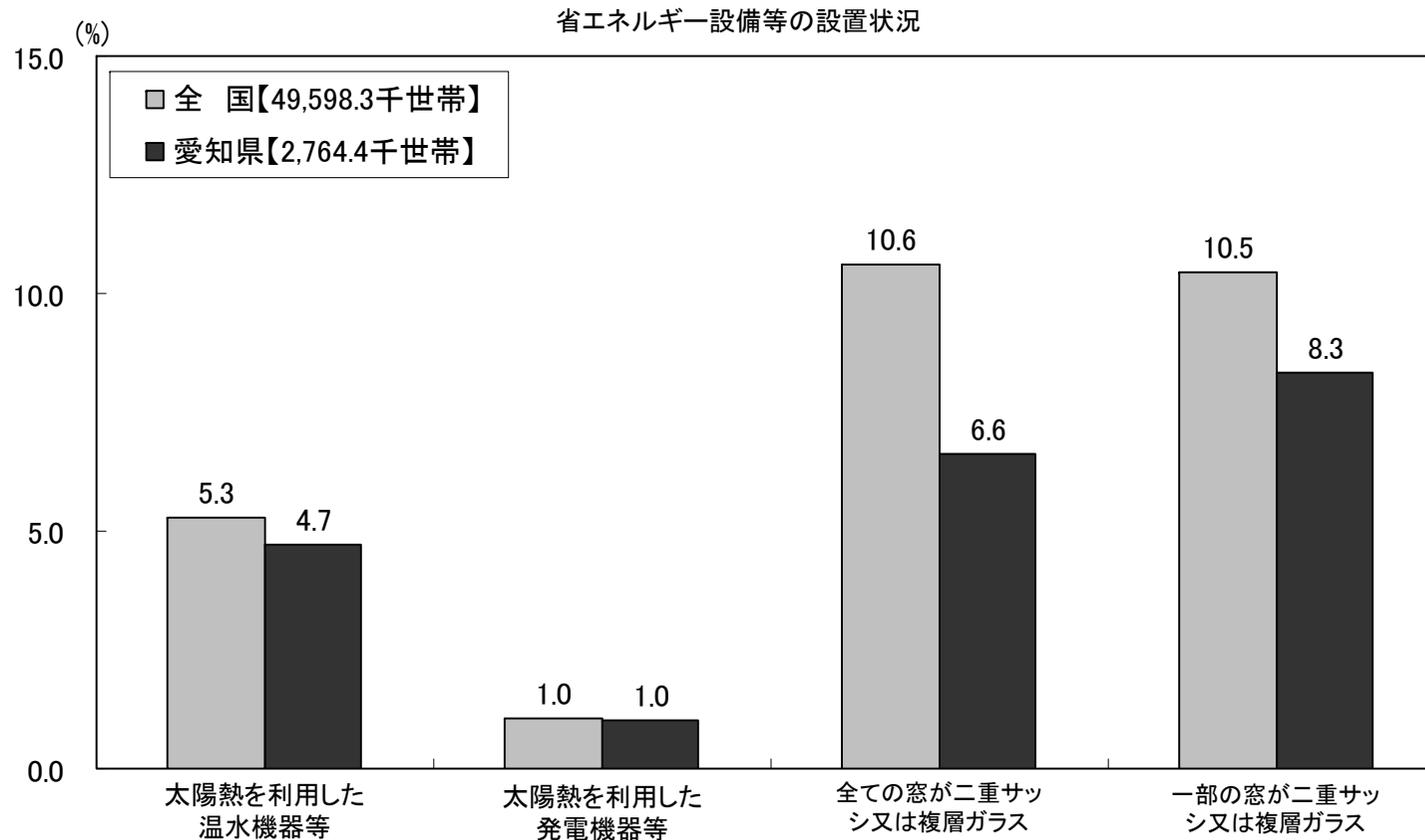


資料: ヒートアイランド監視報告(平成20年-東海地方)

5-3 住宅部門における環境設備の整備状況

(5. 深刻化する地球環境問題)

- ◇住宅への省エネルギー設備等の設置状況をみると、愛知県は全国に比べて設置された住宅の割合が低い傾向にある。
- ◇太陽熱を利用した発電機器等は全国、愛知県とも約1.0%と低く、今後の普及が望まれる。



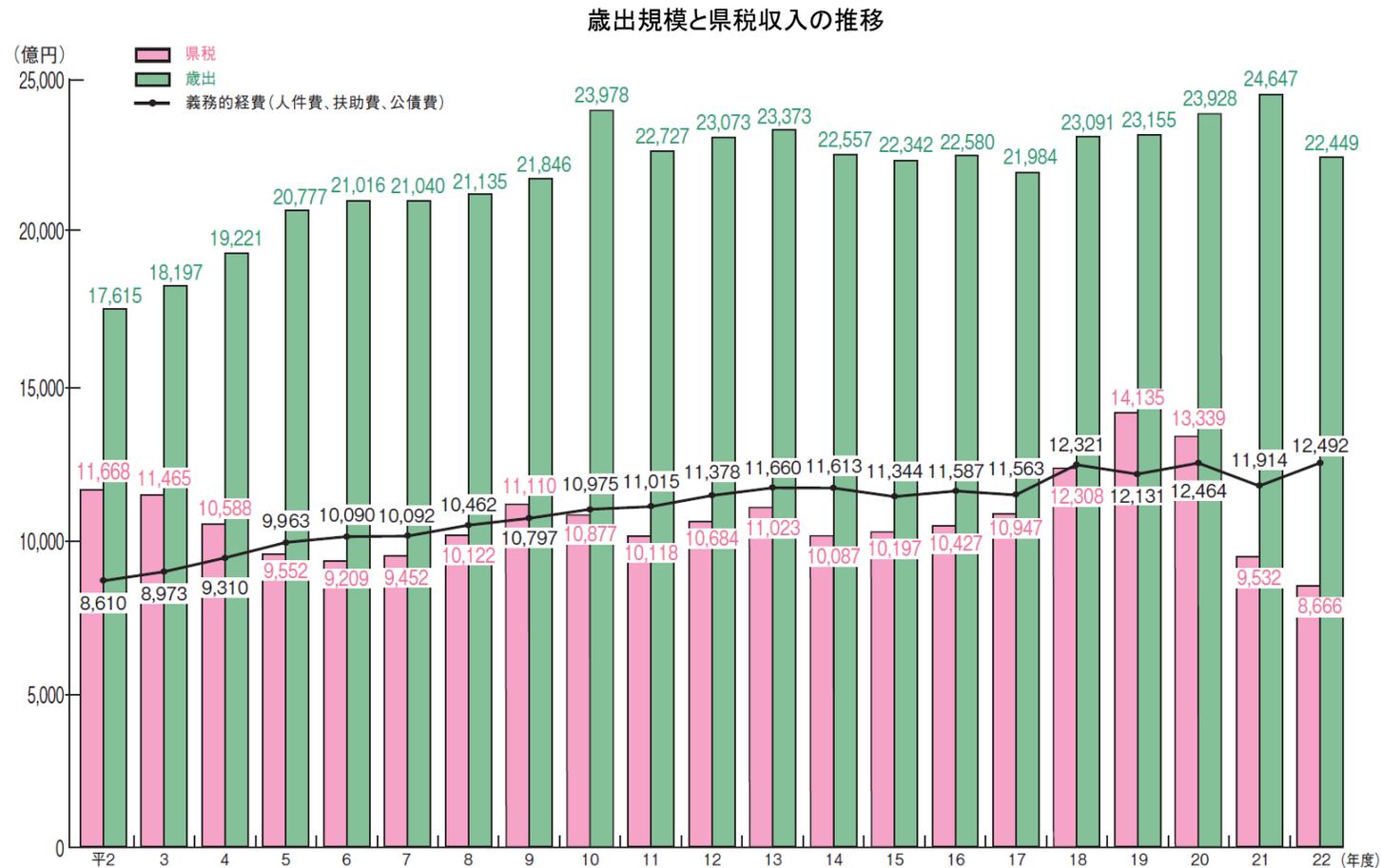
資料：平成20年住宅・土地統計調査

6-1 厳しさを増す愛知県の財政状況

(6. 地域経済の停滞・格差の拡大)

◇愛知県の財政は、バブル崩壊以降、着実な行財政改革の実施による健全化を進めてきたが、平成20年秋以降の世界的な経済危機の影響から、急激かつ大幅な県税の減収に見舞われ、平成22年度当初予算編成段階で2,800億円の収支不足が生じる厳しい財政状況となっている。

◇県税収入の早期回復の見込みは困難であり、今後、一段と厳しい財政運営を迫られる。



資料:「県財政の状況」愛知県財政課

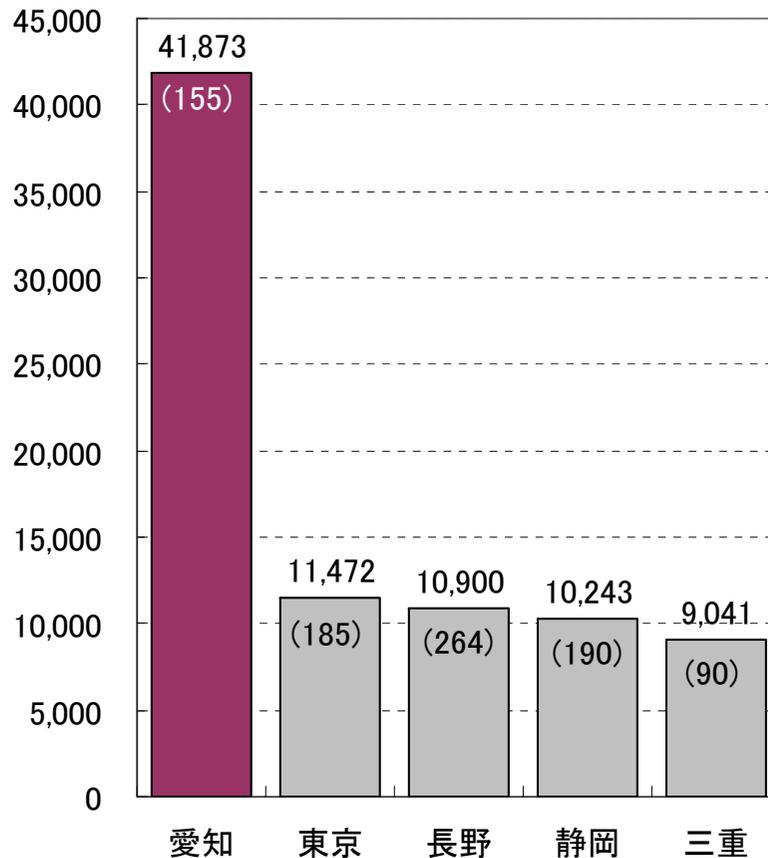
6-2 非正規労働者の雇い止め等の状況

(6. 地域経済の停滞・格差の拡大)

◇非正規労働者の離職者数は、2008年10月から2010年3月までで、全国が250,291人、愛知県が41,873人(全国の約17%を占める)と、愛知県は全国で最も多い。

◇愛知県内の公共賃貸住宅においては、非正規労働者の離職者が合計499戸に入居が決定した。

非正規労働者の離職者数(事業所数)
【上位5都県】



資料:厚生労働省 2009年12月報告(速報)

愛知県内の公共賃貸住宅における
非正規労働者の離職者の入居決定戸数

		入居決定戸数
公営住宅		
愛知県営住宅		211戸
名古屋市営住宅		70戸
その他の市町村営住宅		64戸
改良住宅		5戸
地域優良賃貸住宅		1戸
市町村単独住宅		24戸
住宅供給公社住宅		
愛知県公社住宅		52戸
名古屋市公社住宅		4戸
UR賃貸住宅		68戸
合計		499戸

【参考】雇用促進住宅 773戸(2009年11月6日現在)

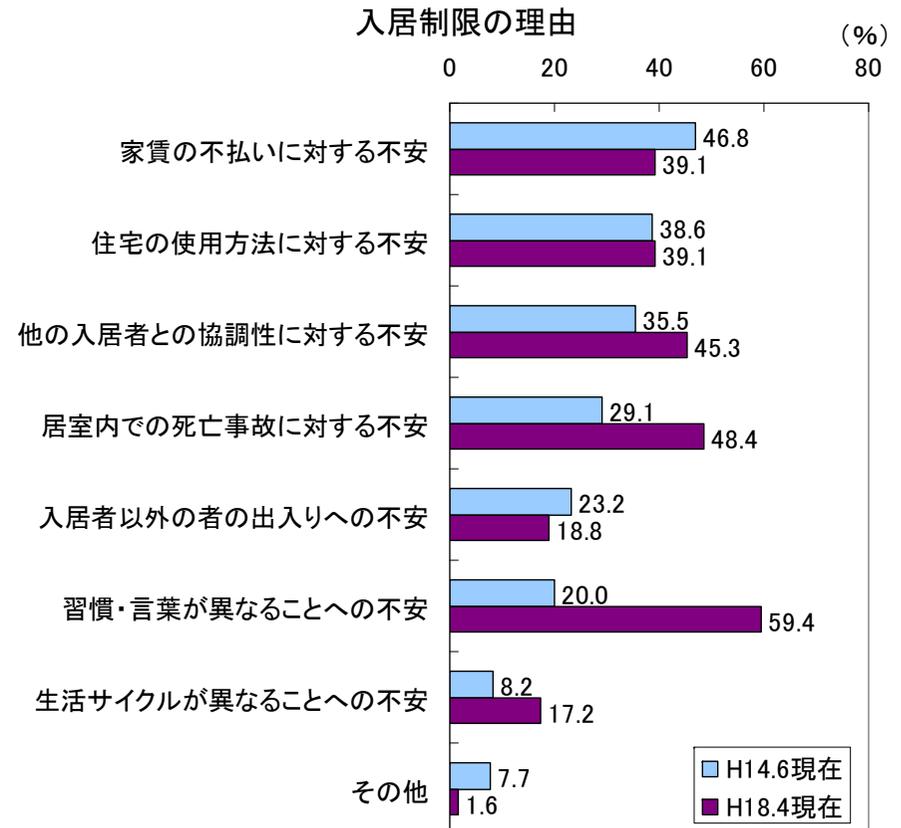
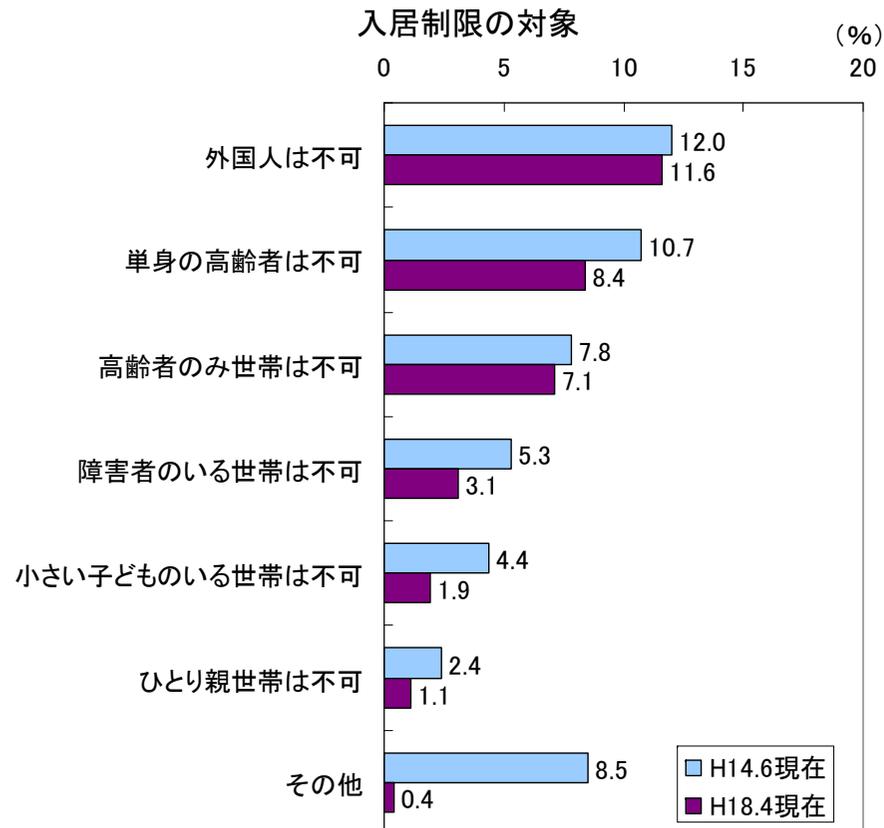
注)UR賃貸住宅は2009年10月末、それ以外の公共賃貸住宅は2010年1月8日現在の入居決定戸数

資料:愛知県調べ

6-3 民間賃貸住宅における入居制限の現状

(6. 地域経済の停滞・格差の拡大)

- ◇民間賃貸住宅の入居制限の対象としては、外国人世帯が最も多く、次いで高齢者のみの世帯となっている。
 ◇外国人世帯の入居を制限する理由として「習慣・言葉が異なることへの不安」が、高齢者のみの世帯の入居を制限する理由として「居室内での死亡事故に対する不安」が、それぞれ高い割合となっている。



注: 入居制限を行っている家主は全体の15.8%

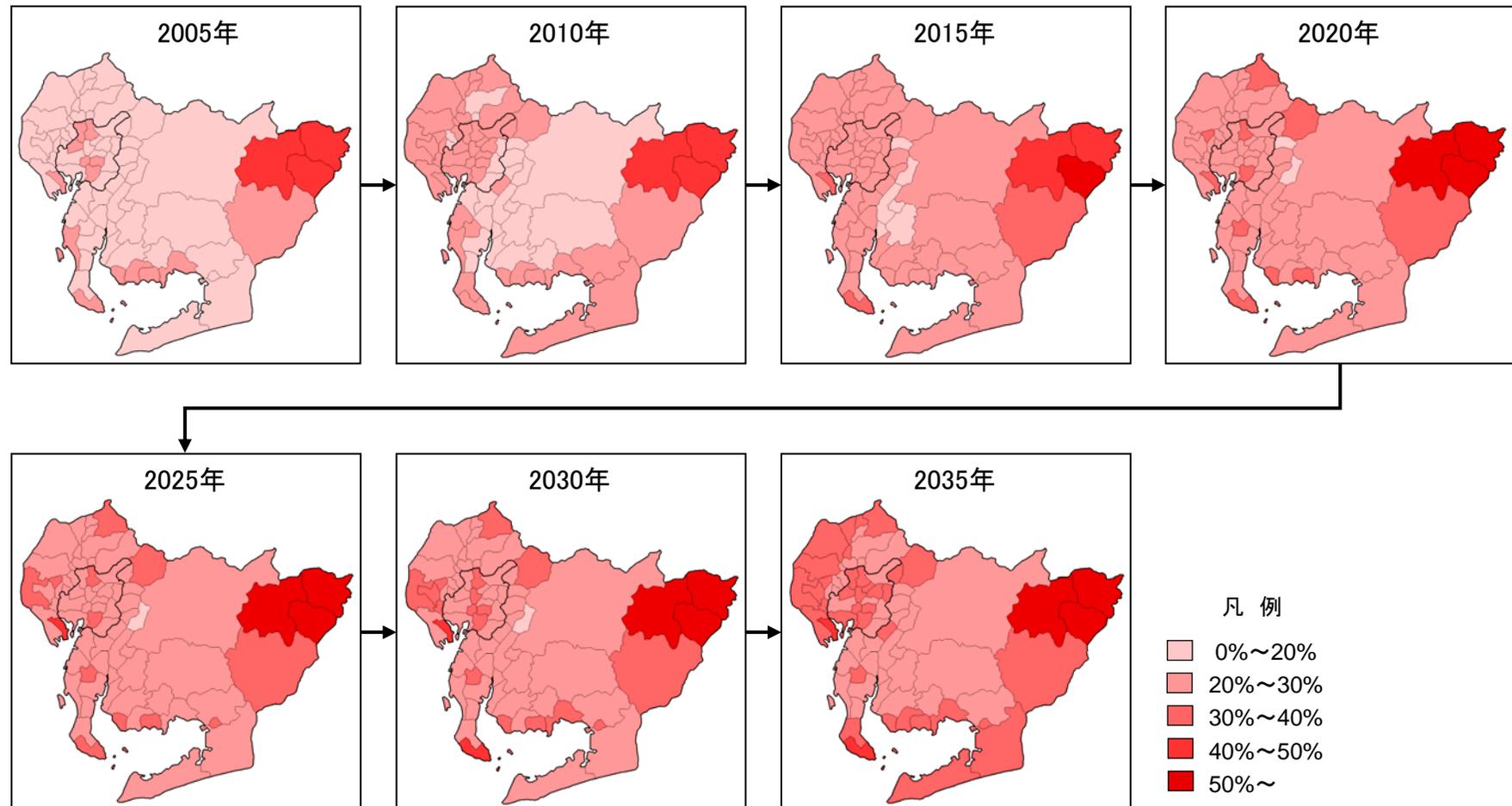
資料: (財)日本賃貸住宅管理協会調べ

6-4 県内市町村における高齢化の見通し

(6. 地域経済の停滞・格差の拡大)

- ◇三河山間部の高齢者人口比率は2005年で既に40%超となっており、高齢化が大きな課題となっている。
- ◇各市町村とも高齢化が進み、2035年には全ての市町村で高齢者人口比率が20%以上となるが、モノづくり産業が盛んな尾張東部、西三河地域では他地域に比べて低い割合で推移すると見込まれる。

愛知県市町村の高齢者人口比率および今後の見通し



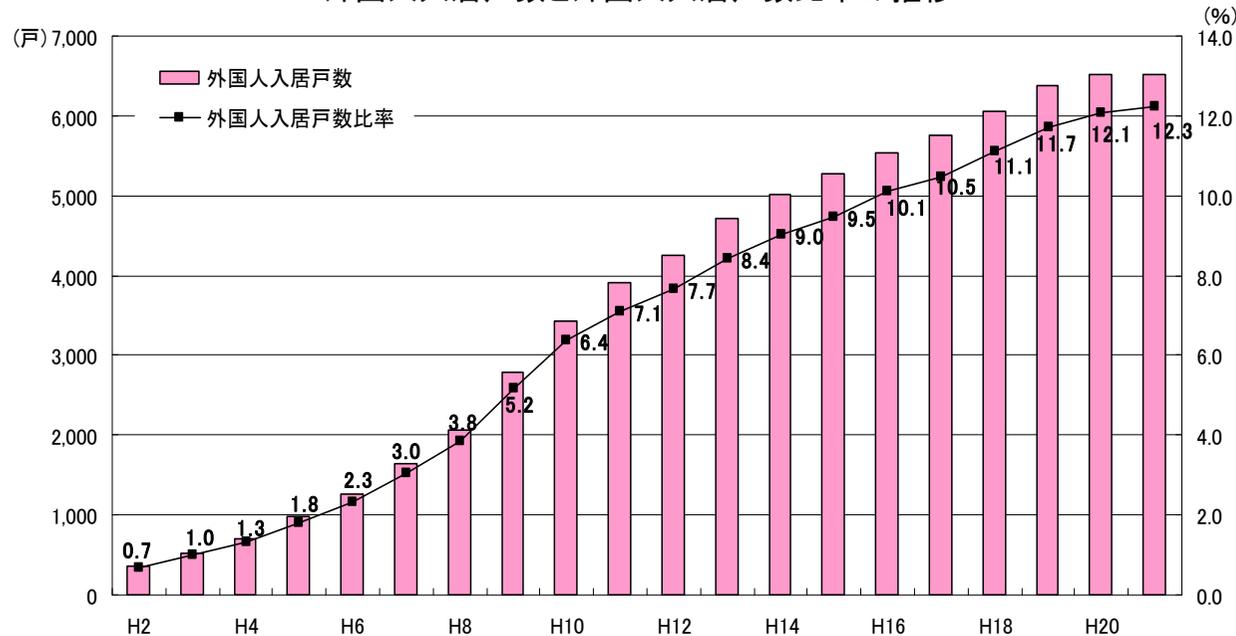
資料：国立社会保障・人口問題研究所「日本の市区町村別将来推計人口」(2008年12月推計)をもとに作成

6-5 県営住宅の外国人居住者の状況

(6. 地域経済の停滞・格差の拡大)

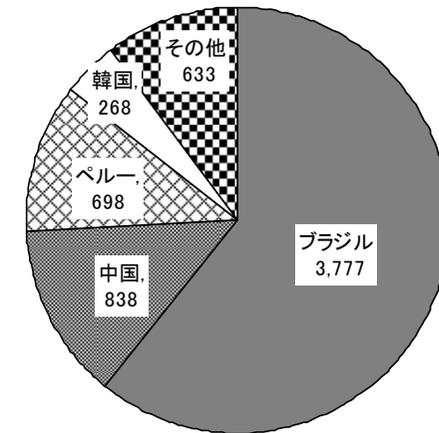
- ◇県営住宅の外国人入居者数は年々増加しており、平成21年(2009年)の入居戸数は、約6,500戸(外国人入居戸数比率12.3%)となっている。
- ◇外国人入居者の国籍別内訳を見ると、ブラジル国籍の居住者が最も多く全体の約6割を占め、次いで、中国国籍(13.5%)、ペルー国籍(11.2%)となっている。

外国人入居戸数と外国人入居戸数比率の推移



注:外国人入居戸数比率=外国人入居戸数/総入居戸数
資料:愛知県住宅供給公社調べ

主な国籍別外国人入居戸数(戸)



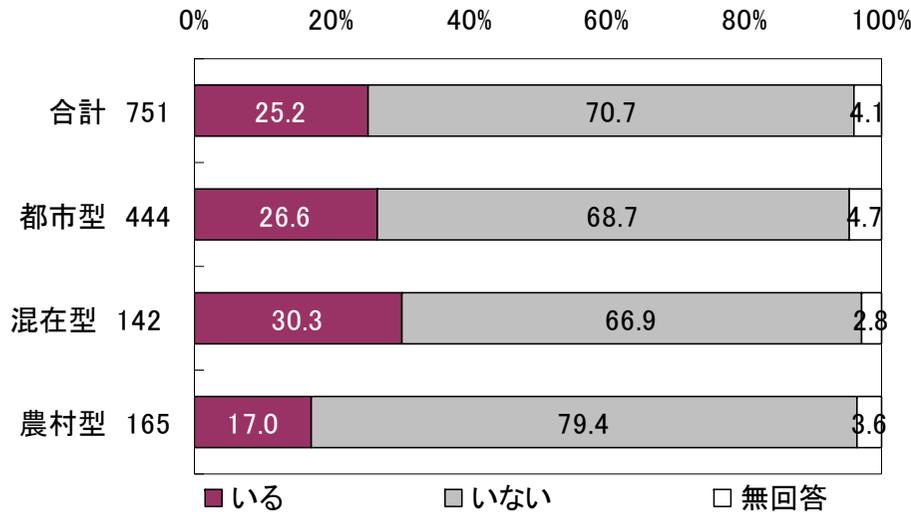
注:2010年1月1日現在の外国人入居戸数(6,214戸)の内訳
資料:愛知県住宅供給公社調べ

6-6 在住外国人の地域コミュニティ団体への参加状況

(6. 地域経済の停滞・格差の拡大)

- ◇愛知県が実施した「県内地域コミュニティに対するアンケート調査」によると、在住外国人が加入している地域コミュニティ団体の割合は全体の約1/4(25.2%)を占めている。
- ◇在住外国人が地域活動に参加する上での障害は、「ことばが通じない」の割合が29.8%と最も高く、次いで「地域に在住している外国人の実態が把握できない」の割合が25.8%、「生活習慣が馴染めない」の割合が19.6%と高い。

地域コミュニティ団体に加入している在住外国人の有無



※対象：県内の地域コミュニティ団体のリーダー

ここでの地域コミュニティ団体とは、基本的には国及び県の要綱に基づくモデル・コミュニティ地区の他、地域住民の生活圏の範囲が概ね明確であり、その区域でコミュニティ組織が設立されコミュニティ活動が実施されている地区をいい、県が毎年度市町村に対して実施している「コミュニティ活動状況調査」において回答(2007年度)のあったコミュニティ団体である。

※対象サンプル数：1,164件、回収率：64.5% (751件)

※各市町村からの情報をもとに以下の3つの地域に分類

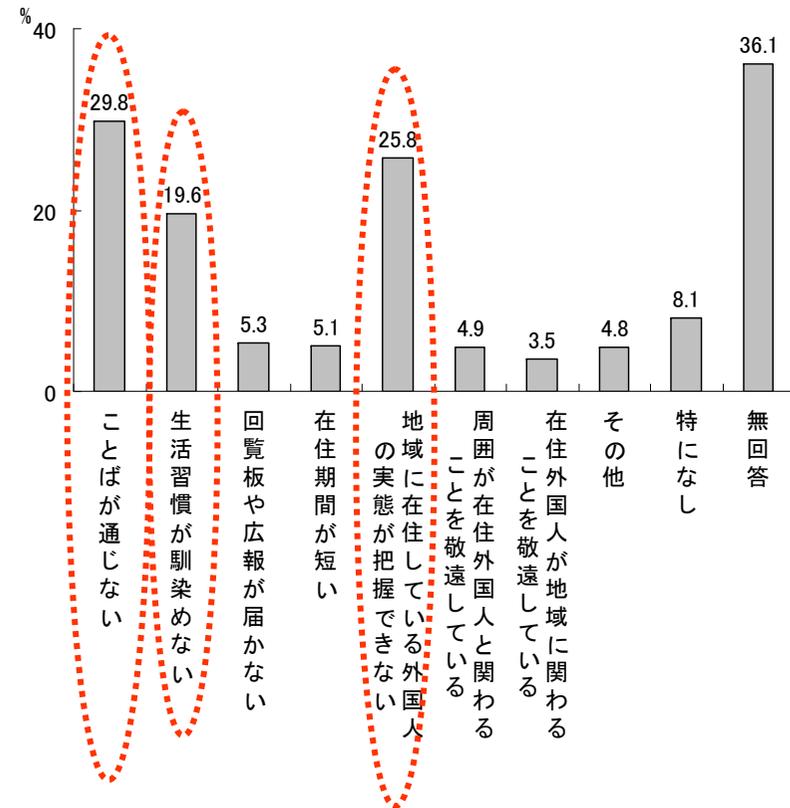
都市型：市街化区域や都市の中心市街地など都市的な土地利用が主の地域

混在型：都市的な土地利用の地域と農村集落が混在した地域

農村型：農村集落もしくは山村集落が主体の地域

資料：地域コミュニティ活性化方策調査(平成20年度愛知県地域政策課)における「県内地域コミュニティに対するアンケート調査」

在住外国人が地域活動に参加する上での障害 (2つ選択)



7-1 県営住宅の入居世帯の動向

(7. 地域主権改革と新しい公共の推進)

◇県営住宅に入居する世帯の世帯主年齢の動向をみると、主要な年齢層がファミリー層から高齢者層へ移行している。特に2008年度は70歳以上の世帯主が最も多く、その約6割が単身又は2人世帯となっている。

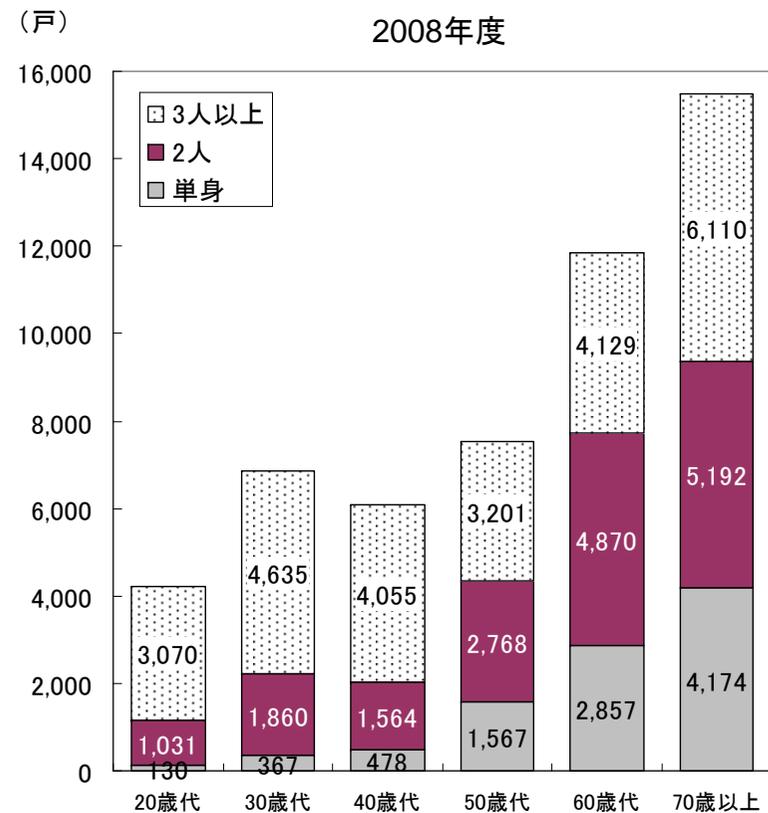
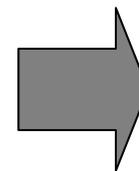
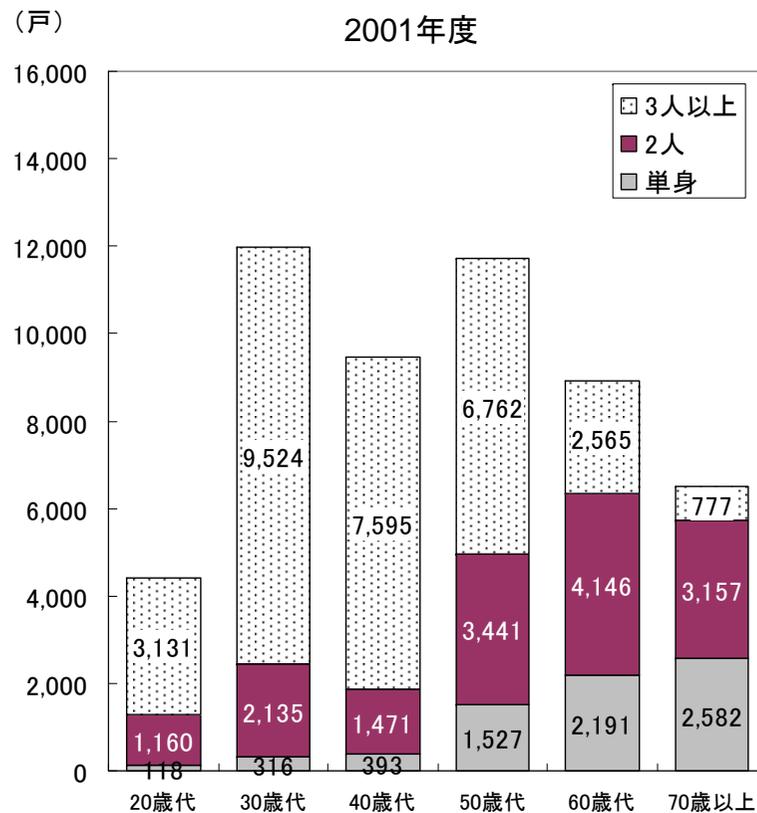
◇65歳以上のみの世帯は、2008年4月現在で9,652世帯、全体の17.9%を占めている。

県営住宅の管理戸数及び入居戸数(2010年1月1日現在)

○管理戸数 60,053戸

○入居戸数 52,952戸

県営住宅入居世帯の世帯主年齢と世帯人員の動向



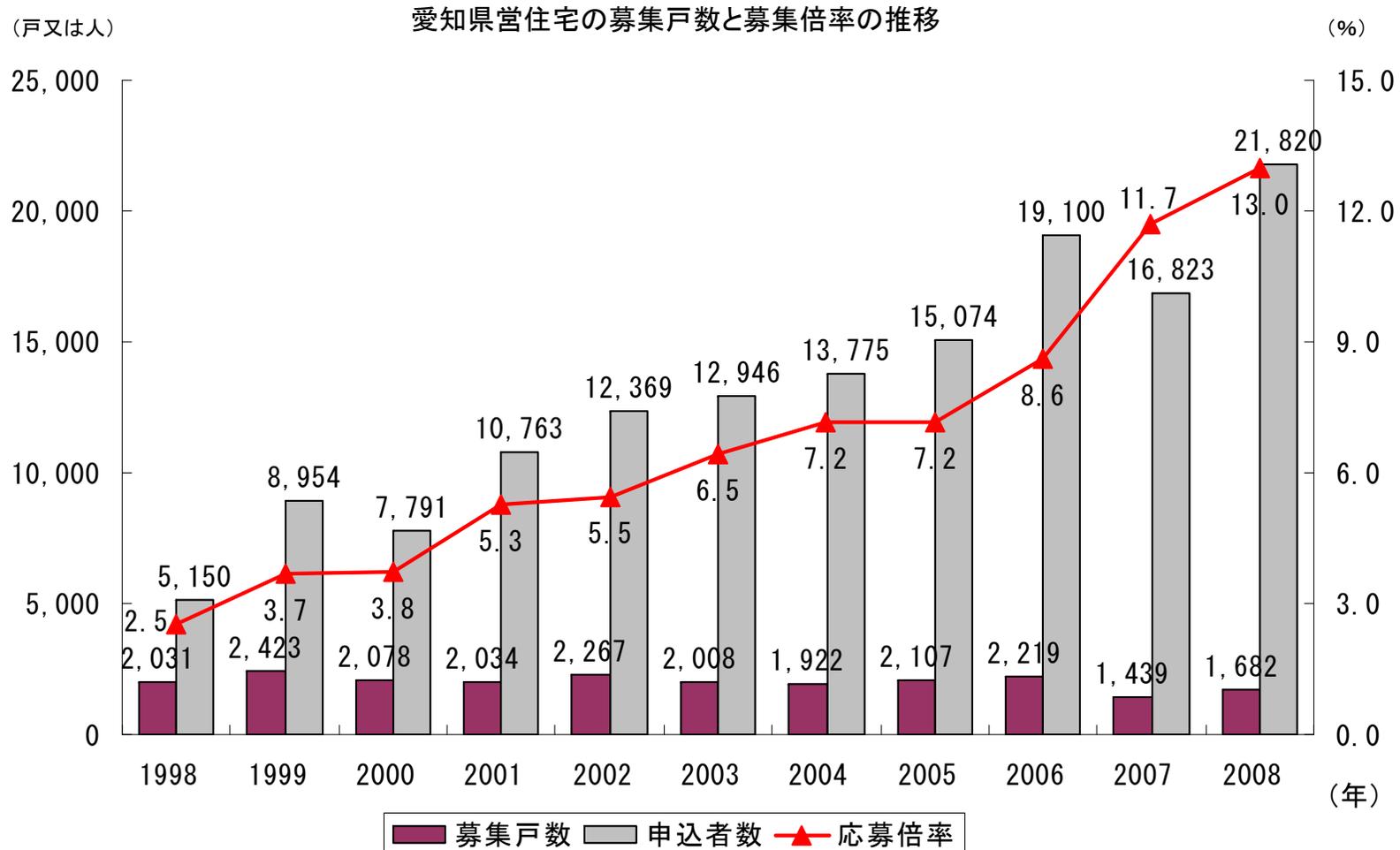
資料: 愛知県住宅供給公社調べ

7-2 県営住宅の募集状況

(7. 地域主権改革と新しい公共の推進)

◇愛知県営住宅への入居申込者数は、近年、大幅に増加しており、2008年は1998年に比べて約4倍の21,820人となっている。

◇入居申込者の増加に伴い、募集倍率も大きくなっており、2007年には10倍超、2008年は13.0倍となっている。



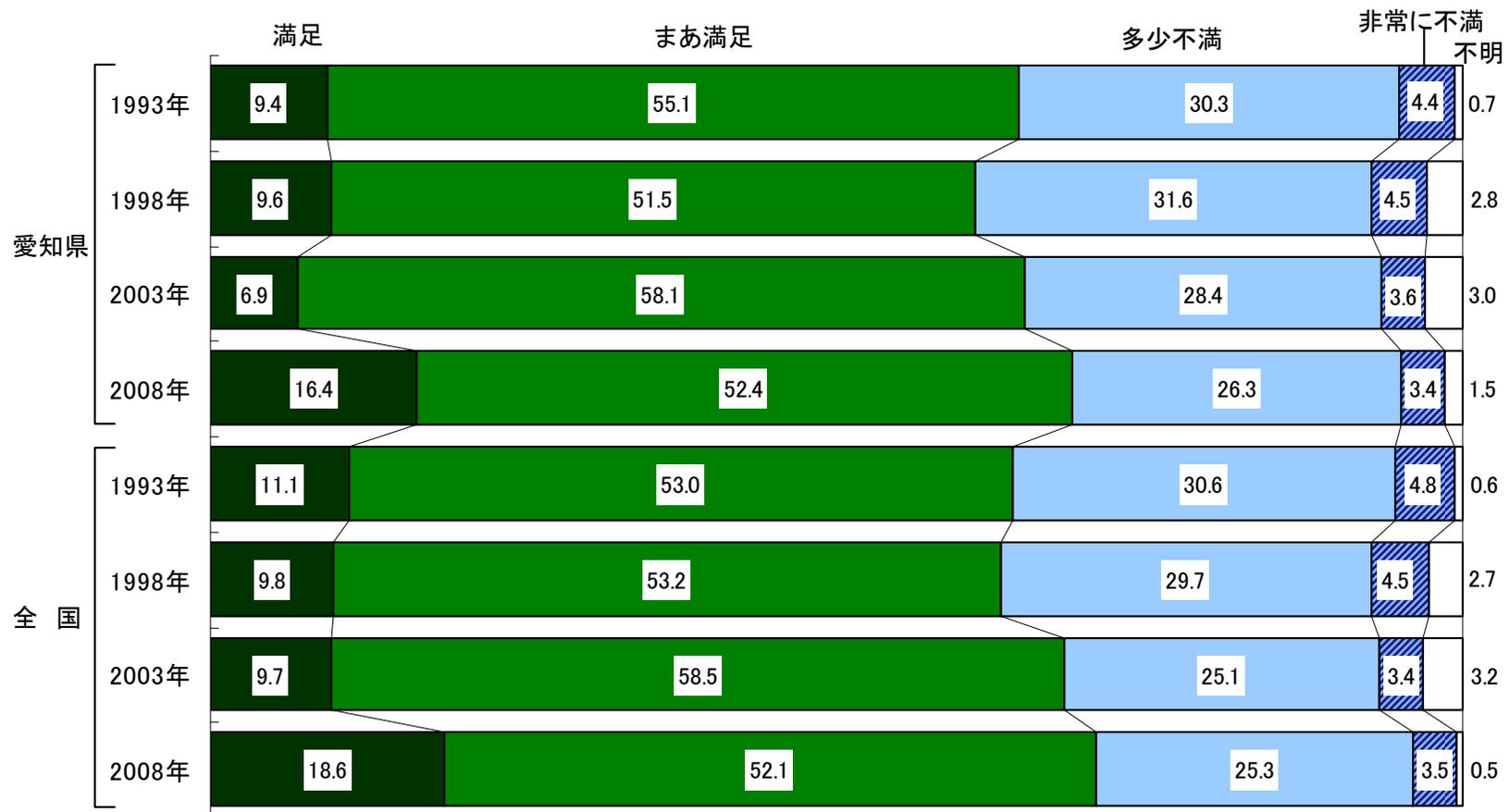
資料: 愛知県住宅供給公社調べ

8-1 住宅・住環境に対する評価

(8. ライフスタイルの変化)

- ◇住宅及び住環境に対する評価の推移をみると、愛知県、全国とも、「まあ満足」を含め「満足している」と感じている世帯の割合は、2008年時点で2003年よりも、それぞれ3.8%、2.5%増加しており、1993年と比較しても、それぞれ4.3%、6.6%増加している。
- ◇「満足している」と感じている割合の増加に伴い、「不満に感じている」割合は相対的に低下しており、2008年時点で愛知県29.7%、全国28.8%となっている。

住宅及び住環境に対する総合評価の推移



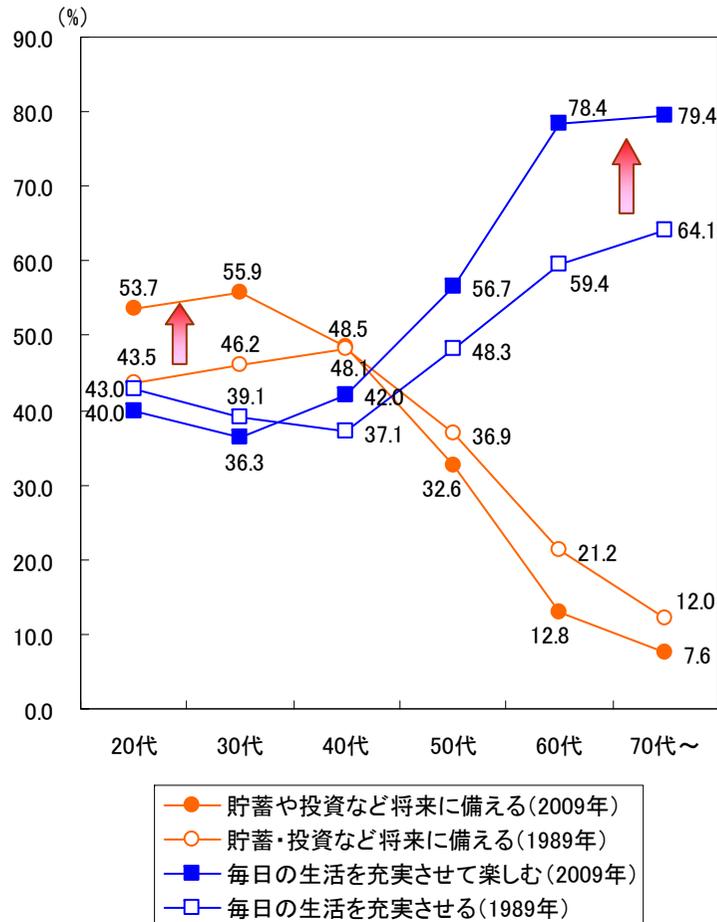
資料：住宅需要実態調査、住生活総合調査(速報値)

8-2 変化する意識・活動

(8. ライフスタイルの変化)

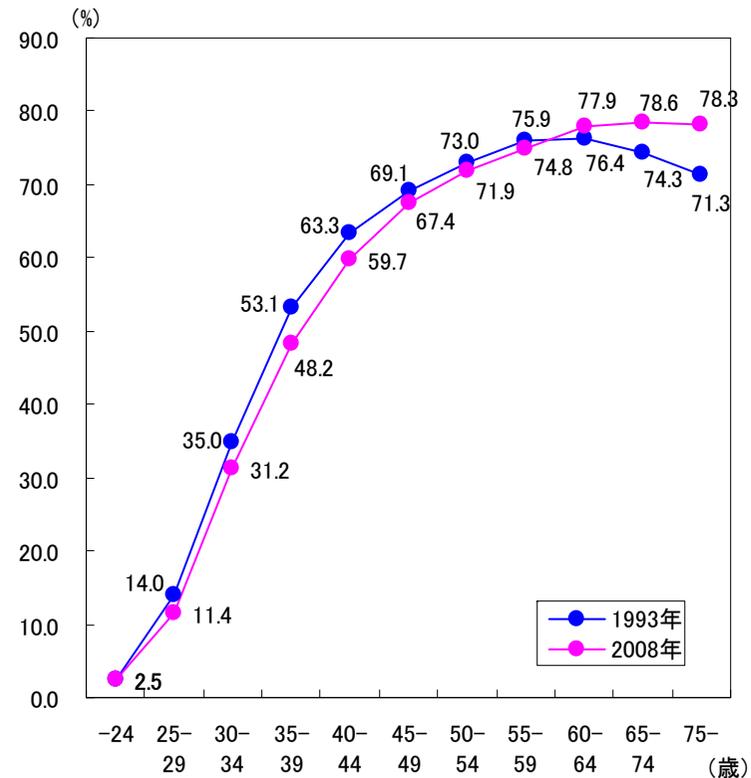
- ◇将来に対する意識の変化をみると、20代と30代で「貯蓄や投資など将来に備える」の割合が増加している。
- ◇世代別持ち家率の変化をみると、全体の持ち家率はほぼ横ばいであるが、30代後半から40代前半のいわゆるファミリー層を中心に比較的若い世代の持ち家率が低下している。

将来に対する意識の変化【全国】



資料:国土交通白書2010

世代別持ち家率の変化【愛知県】



注:全体の持ち家率 1993年 57.8%
2008年 57.5%

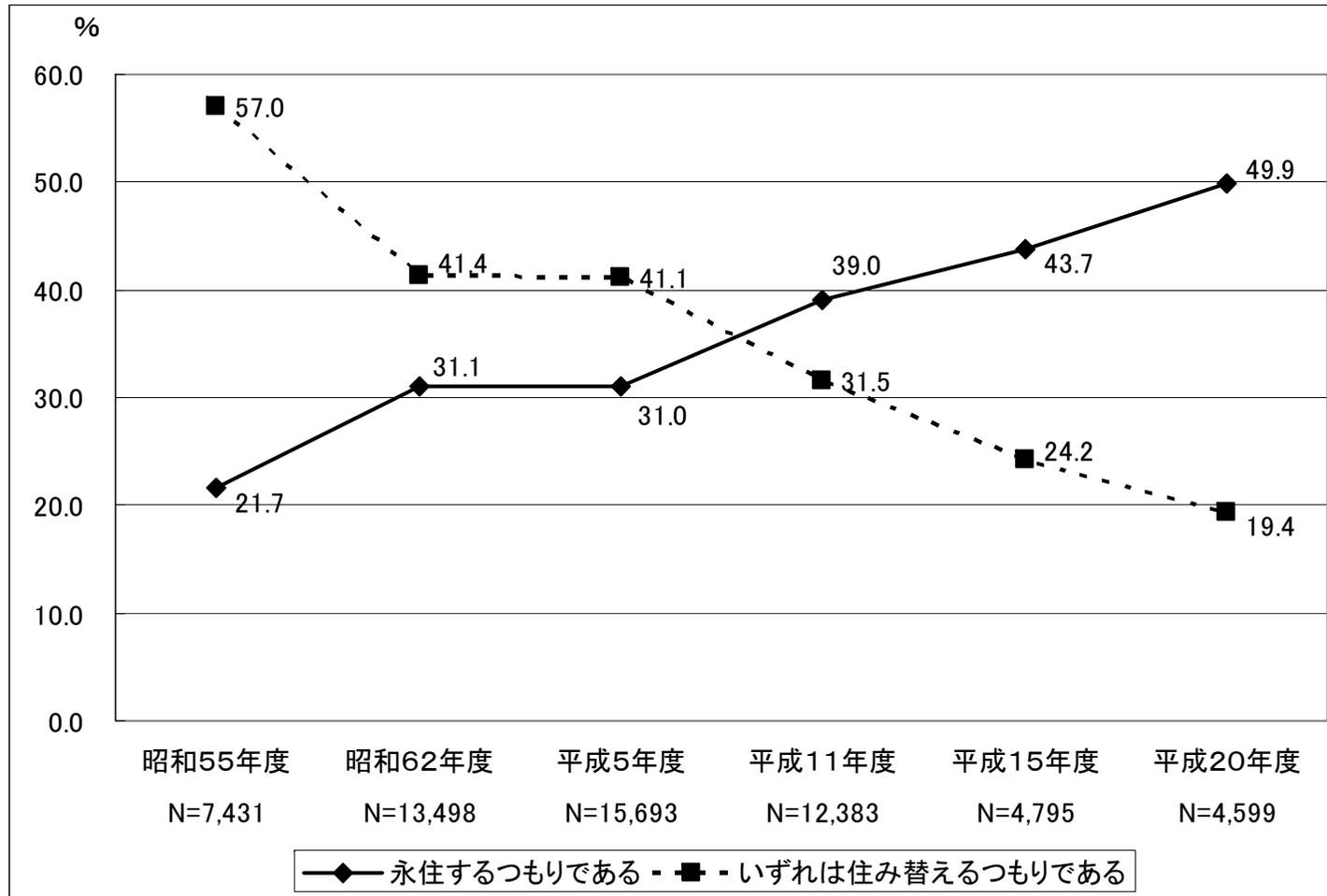
資料:住宅・土地統計調査(平成20年)
住宅統計調査(平成5年)

8-3 マンション居住者の永住意識(全国)

(8. ライフスタイルの変化)

◇マンション居住者の永住意識は年々高まる傾向にあり、平成20(2008)年度では、アンケート回答者の約半数の区分所有者が、マンションを「終の棲家」として考えている。

マンション居住者の永住意識【全国】

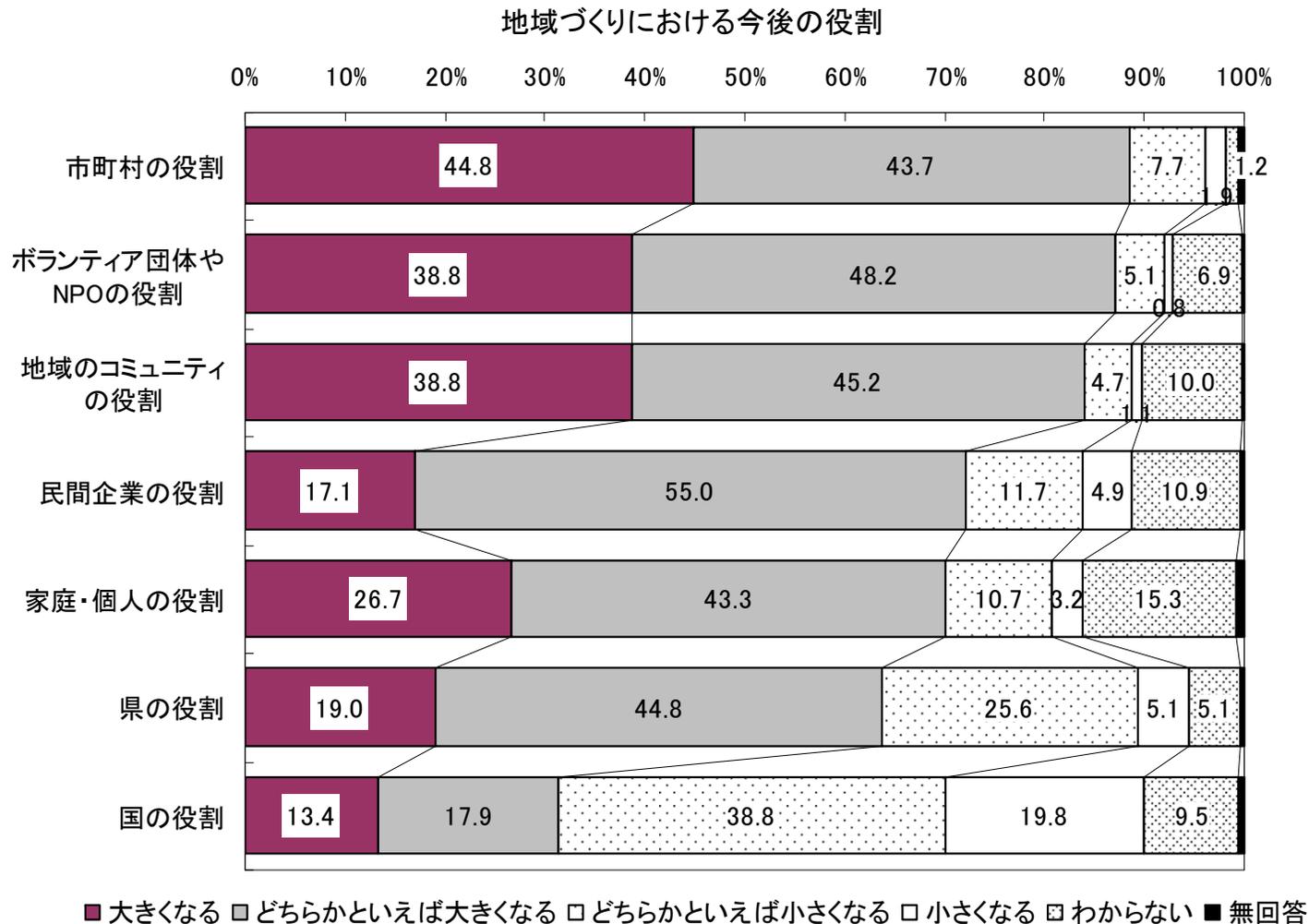


資料: 国土交通省住宅局市街地建築課マンション政策室「平成20年度マンション総合調査結果報告書」(平成21年4月)より

8-4 地域づくりにおける各主体の今後の役割

(8. ライフスタイルの変化)

◇県政モニターアンケート(モニター調査)によれば、地域づくりにおける今後の役割については、「市町村の役割」が「大きくなる」・「どちらかといえば大きくなる」の合計で88.5%と最も高いが、それに次いで「ボランティア団体やNPOの役割」が同87.0%、「地域のコミュニティの役割」が同84.0%と高い。



資料： 2006年度「県政モニターアンケート」(愛知県)